

令和6年度統一的な基準による財務書類

広島県 安芸太田町

はじめに

地方公共団体の財政の透明性を高め、住民への説明責任を果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計の考え方を活用した新地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づく財務書類を、平成 23 年度（平成 22 年度決算ベース）から作成してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体の独自方式）が存在し、地方公共団体間での比較が困難などの課題があったことから、総務省が全地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」によって財務書類を作成するよう要請したことを受け、本町では、平成 29 年度（平成 28 年度決算ベース）から、この基準に基づいて、財務書類を作成・公表しています。

令和 6 年度安芸太田町財務書類 ～統一的な基準～（概要）

以下の 4 表が財務書類になります。

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

1 貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	37,270,438	46,515,547	46,516,069	固定負債	9,006,897	16,001,941	16,422,667
無形固定資産	134,414	142,896	144,322	流動負債	1,413,082	1,956,738	1,966,419
投資 その他の資産	3,070,075	2,506,024	2,970,815	負債合計	10,419,979	17,958,680	18,389,087
流動資産	3,684,553	5,338,992	5,364,421	純資産の部			
その他							
資産合計	44,159,480	54,503,459	54,995,627	負債及び 純資産合計	44,159,480	54,503,459	54,995,627

※ 一般会計等は普通会計であり、全体ベースは一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結ベースは全体ベースに一部事務組合、第三セクター等を加えたものです。

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	8,181,650	11,989,790	13,479,629
経常収益 B	252,372	2,005,100	2,011,306
純経常行政コスト C (A-B)	7,929,278	9,984,690	11,468,323
臨時損失 D	325,513	335,589	335,589
臨時利益 E	13,711	34,780	34,780
純行政コスト F (C+D-E)	8,241,081	10,285,499	11,769,132

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の1年間の増減を表しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	34,854,961	41,933,539	41,995,846
純行政コスト(△) F	-8,241,081	-10,285,499	-11,769,132
税込等、国県等補助金 G	7,147,610	9,027,463	10,512,459
資産評価差額等 H	-21,990	-4,130,724	-4,132,633
本年度純資産変動額 (G+H+F)	-1,115,460	-5,388,760	-5,389,305
本年度末純資産残高	33,739,501	36,544,779	36,606,541

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

4 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

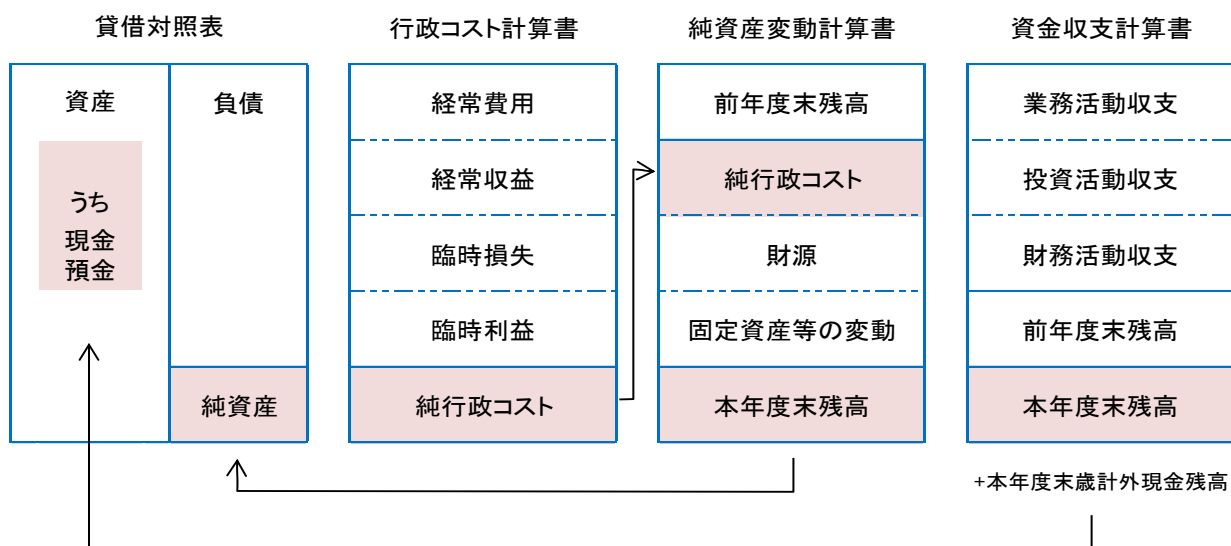
1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	883,015	1,204,760	1,128,500
投資活動収支	-616,271	-550,846	-536,718
財務活動収支	-405,670	-629,696	-623,667
本年度資金収支額	-138,925	24,217	-31,884
前年度末資金残高	221,697	1,408,260	1,481,351
比例連結割合変更に伴う差額			-329
本年度末資金残高 A	82,772	1,432,477	1,449,139
本年度末歳計外現金残高 B	20,049	20,049	20,053
本年度末現金預金残高 (A+B)	102,821	1,452,526	1,469,192

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

5 財務書類4表構成の相互関係



6 財務分析について

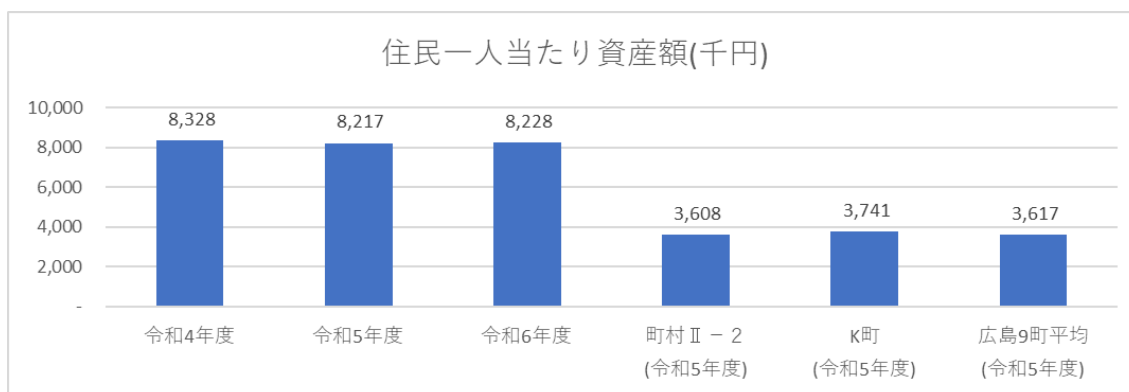
財務書類を用いた財務分析を行います。各指標で比較対象となる類似団体は、各年度の「類似団体別市町村財政指数表」の類型に準拠した類型としており、「類似団体平均値」は、この類似団体内における平均値です。

①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額（一般会計等）

【資産合計÷住民基本台帳人口（令和7年1月1日現在）】

	安芸太田町			類似団体		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ-2 (令和5年度)	K町 (令和5年度)	広島9町平均 (令和5年度)
資産合計(千円)	47,470,103	45,602,393	44,159,480			
人口(人)	5,700	5,550	5,367			
当該値(千円)	8,328	8,217	8,228	3,608	3,741	3,617

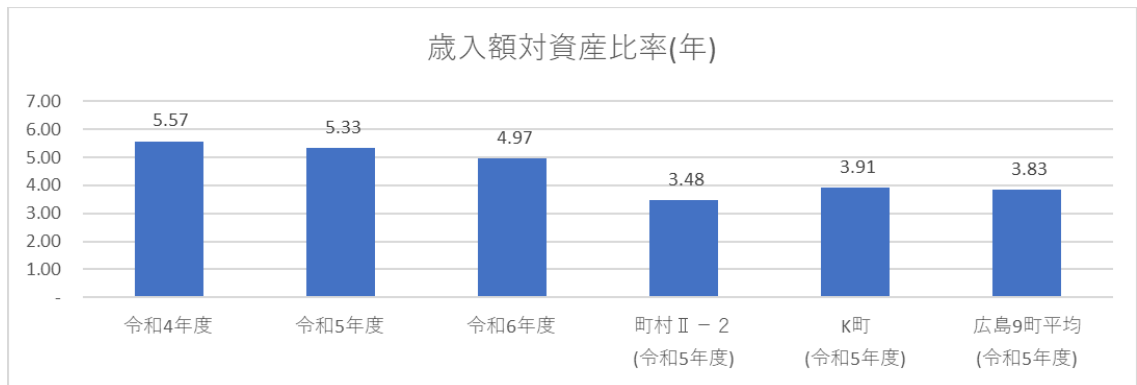


町が保有する資産額を住民人口 5,367 人で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。安芸太田町においては、令和6年度時点で 8,228 千円となっており、令和5年度時点と比較すると 11 千円増加しております。分子である資産合計よりも分母である人口の減少割合が大きかったことにより、当該値は増加しました。資産合計について、基金は増加しましたが、有形固定資産の減価償却による減少及び現金預金の減少が多額であったため、減少しております。類似団体と比較すると、約 2.3 倍の資産を所有しており、施設維持費等のコストも多くかかることに留意する必要があります。

安芸太田町としての、適正な資産規模を把握していくことが今後の課題と言えます。

②歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計÷歳入総額】

	安芸太田町			類似団体		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ-2 (令和5年度)	K町 (令和5年度)	広島9町平均 (令和5年度)
資産合計(千円)	47,470,103	45,602,393	44,159,480			
歳入総額(千円)	8,523,764	8,554,303	8,887,241			
当該値(年)	5.57	5.33	4.97	3.48	3.91	3.83



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。安芸太田町においては、令和6年度時点で4.97年となっており、令和5年度時点と比較すると0.36年減少しております。分母である歳入総額が増加し、分子である資産合計が減少したことにより、当該値は減少しました。資産合計の減少について前述のとおりです。歳入総額について、税収等及び地方債発行収入が増加しております。税収等の増加について、10款_地方交付税及び17款_寄附金の増加が主な要因となっております。

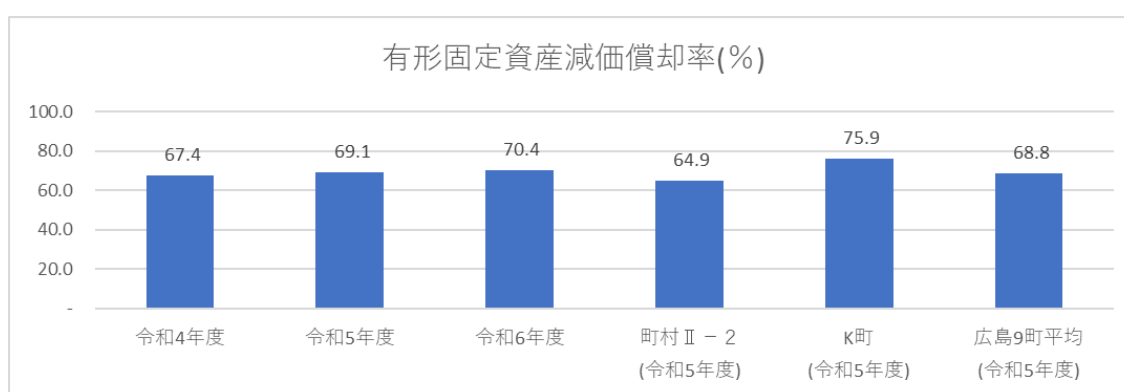
類似団体と比較すると高い数値となっており、前述の「住民一人当たり資産額」とあわせて、適正な資産規模を検討していく必要があると言えます。

③有形固定資産減価償却率（一般会計等）

【減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）】

	安芸太田町			類似団体		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ－2 (令和5年度)	K町 (令和5年度)	広島9町平均 (令和5年度)
減価償却累計額(千円)	78,743,345	80,776,447	82,112,478			
有形固定資産(千円) ※1	116,871,034	116,885,636	116,679,165			
当該値(%)	67.4	69.1	70.4	64.9	75.9	68.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



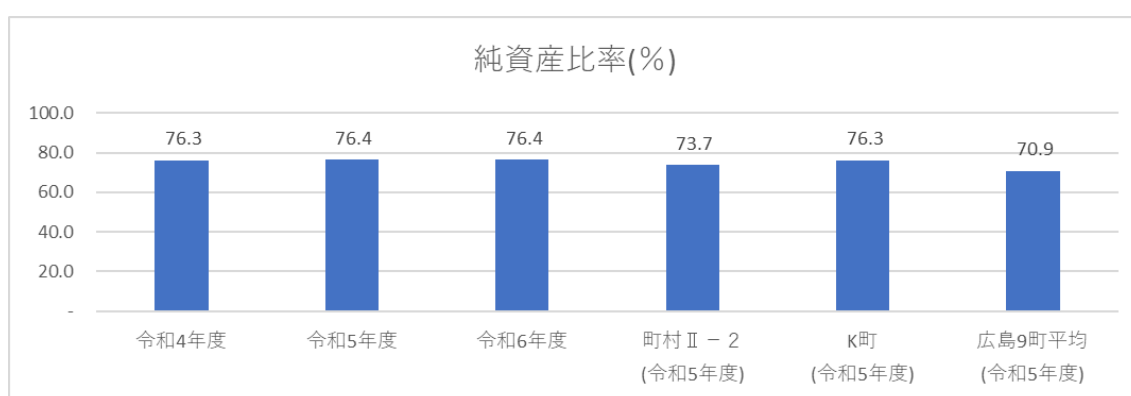
土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化しているか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。安芸太田町においては、令和6年度時点で70.4%となっており、令和5年度時点と比較すると、1.3ポイント増加しています。これは、これまでに取得した資産から生じる減価償却費の進行が影響しており、町が保有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表します。

安芸太田町の有形固定資産減価償却率は類似団体と比較すると、やや高い水準であり、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、資産更新をしていくことが今後の課題と言えます。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（一般会計等）【純資産合計÷資産合計】

	安芸太田町			類似団体		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ-2 (令和5年度)	K町 (令和5年度)	広島9町平均 (令和5年度)
純資産(千円)	36,238,454	34,854,961	33,739,501			
資産合計(千円)	47,470,103	45,602,393	44,159,480			
当該値(%)	76.3	76.4	76.4	73.7	76.3	70.9



町が保有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。安芸太田町においては、令和6年度時点で76.4%となっており、令和5年度時点と比較して増減はありませんでした。類似団体と比較すると高くなっているため、将来世代の負担が少ないことを表します。

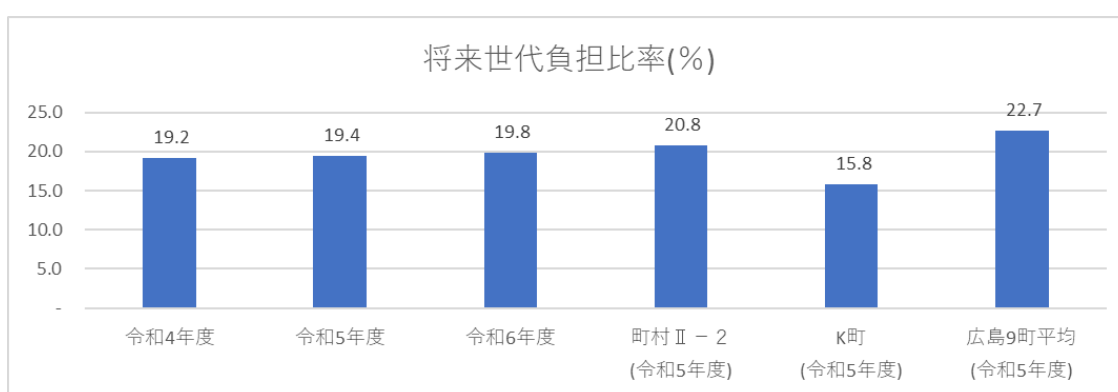
減価償却が進むと純資産比率が低下する傾向にある為、老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を持続していくことが重要だと言えます。

②将来世代負担比率（一般会計等）

【地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計】

	安芸太田町			類似団体		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ-2 (令和5年度)	K町 (令和5年度)	広島9町平均 (令和5年度)
地方債残高(千円) ※1	7,838,403	7,546,717	7,397,157			
有形・無形固定資産合計(千円)	40,894,328	38,912,213	37,404,852			
当該値(%)	19.2	19.4	19.8	20.8	15.8	22.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



町が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

安芸太田町においては、令和6年度時点で19.8%となっており、令和5年度時点と比較すると、0.4ポイント増加しております。分子である地方債（地方債、1年内償還予定地方債）より分母である有形・無形固定資産の減少割合が大きかったことにより、当該値は増加しました。地方債について、発行額よりも償還額が多額であったため、減少しております。有形・無形固定資産について、新規取得による増加額より減価償却による減少額が上回ったことにより減少しました。類似団体と比較すると僅かに小さい数値となっております。

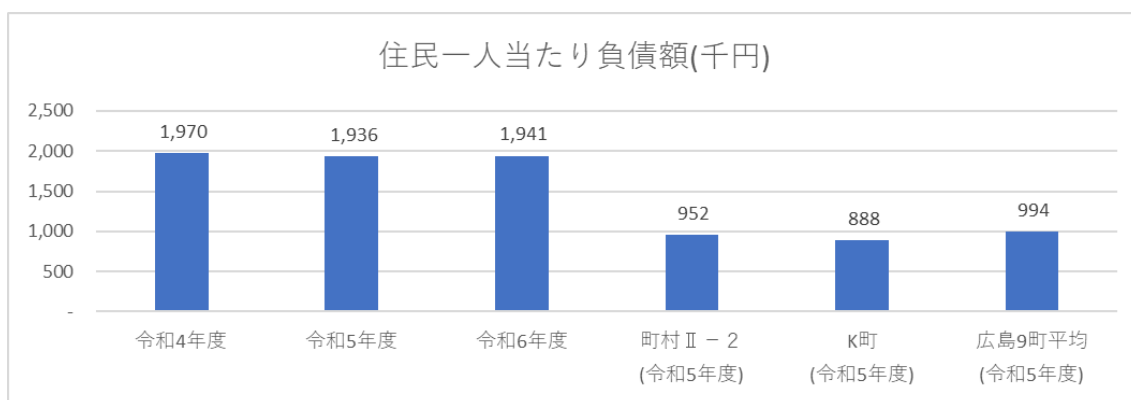
今後も、資産老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担の先送りが過度にならないよう注意していく必要があると言えます。

(3)持続可能性（財政に持続可能性があるか）

① 住民一人当たり負債額（一般会計等）

【負債合計÷住民基本台帳人口（令和7年1月1日現在）】

	安芸太田町			類似団体		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ-2 (令和5年度)	K町 (令和5年度)	広島9町平均 (令和5年度)
負債合計(千円)	11,231,650	10,747,431	10,419,979			
人口(人)	5,700	5,550	5,367			
当該値(千円)	1,970	1,936	1,941	952	888	994



町が保有する負債額を住民人口 5,367 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。安芸太田町においては、令和6年度時点で1,941千円となっており、令和5年度時点と比較すると5千円増加しております。分子である負債合計よりも分母である人口の減少割合が大きかったことにより、当該値は増加しました。負債合計について、地方債が償還により減少しております。類似団体と比較すると高い水準にあり、将来世代に負担が残っていることを表しています。

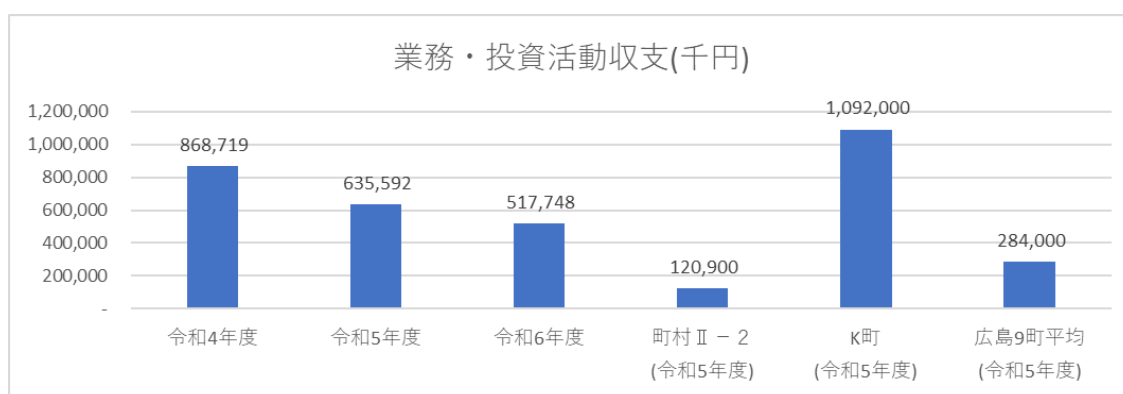
住民一人当たり負債額は多い状況ですので、減らしていく努力は必要ですが、安芸太田町では前述の「住民一人当たり資産額」とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが今後の課題と言えます。

②基礎的財政収支（一般会計等）

【業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）】

	安芸太田町			類似団体		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ－2 (令和5年度)	K町 (令和5年度)	広島9町平均 (令和5年度)
業務活動収支(千円) ※1	1,088,987	820,941	922,605			
投資活動収支(千円) ※2	-220,268	-185,349	-404,857			
当該値(千円)	868,719	635,592	517,748	120,900	1,092,000	284,000

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

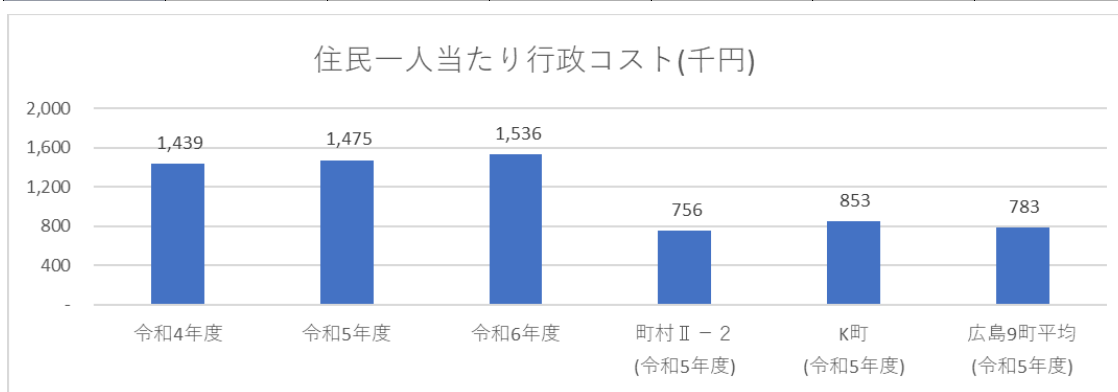
安芸太田町においては、令和6年度時点で517,748千円となっており、令和5年度時点と比較すると117,844千円減少しております。PFI事業である安芸太田町定住促進住宅の建設により、公共施設等整備費支出が大幅に増加したことで当該値は減少しております。ただし、直近3年間でプラスの数値を推移しており、地方債の償還に充てられております。

(4)効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 住民一人当たり行政コスト（一般会計等）

【純行政コスト÷住民基本台帳人口（令和7年1月1日現在）】

	安芸太田町			類似団体		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ-2 (令和5年度)	K町 (令和5年度)	広島9町平均 (令和5年度)
純行政コスト(千円)	8,204,276	8,183,831	8,241,081			
人口(人)	5,700	5,550	5,367			
当該値(千円)	1,439	1,475	1,536	756	853	783



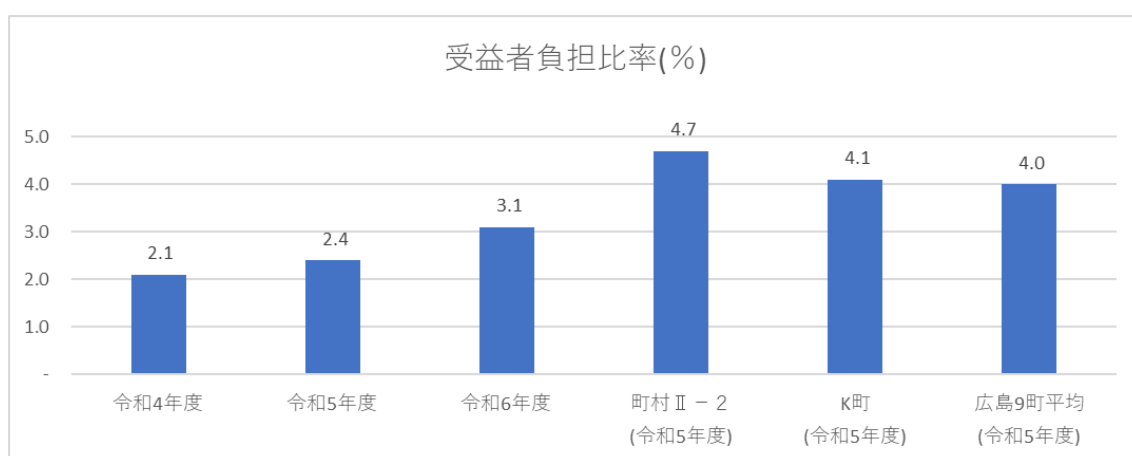
町の行政コストを住民人口 5,367 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。安芸太田町においては、令和 6 年度時点で 1,536 千円となっており、令和 5 年度と比較すると 61 千円増加しています。分母の人口が減少し、分子の純行政コストが増加したことにより、当該値は増加しました。純行政コストについて、職員給与費および物件費が増加しております。職員給与費の増加は、02 節_給料、03 節_職員手当等、04 節_共済費が全体的に増加したことによるものです。また、物件費の増加について、12 節_委託料の増加が主な要因となっております。類似団体と比較すると、780 千円高くなっております。

行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や補助金等の類似団体比較をしていくことで、安芸太田町としての目指すべき適正值を見積もっていく必要があると言えます。

(5) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

① 受益者負担比率（一般会計等）【経常収益÷経常費用】

	安芸太田町			類似団体		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ-2 (令和5年度)	K町 (令和5年度)	広島9町平均 (令和5年度)
経常収益(千円)	172,734	197,568	252,372			
経常費用(千円)	8,179,237	8,091,540	8,181,650			
当該値(%)	2.1	2.4	3.1	4.7	4.1	4.0



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。安芸太田町においては、令和6年度時点で3.1%となっており、令和5年度と比較すると0.7ポイント増加しております。分母である経常費用より分子である経常収益の増加割合が大きかったことにより、当該値は増加しました。経常収益はその他(経常収益)が20款_04項の雑入の増加により、増加しております。また、経常費用は物件費が12節_委託料の増加により、増加しております。類似団体と比較すると1.6ポイント低い数値となっております。

施設別に負担比率を計算することにより、施設間での公平性を確認することができ、施設利用料等の料金改定の根拠として活用が期待できます。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:安芸太田町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,474,928	固定負債	9,006,897
有形固定資産	37,270,438	地方債	8,140,081
事業用資産	10,444,215	長期未払金	107,396
土地	2,519,158	退職手当引当金	757,206
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,723,630	その他	2,214
建物減価償却累計額	-13,121,380	流動負債	1,413,082
工作物	434,767	1年内償還予定地方債	1,293,888
工作物減価償却累計額	-148,978	未払金	4,345
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,069
航空機	-	預り金	20,049
航空機減価償却累計額	-	その他	3,731
その他	-	負債合計	10,419,979
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,017	固定資産等形成分	44,039,377
インフラ資産	26,736,812	余剰分(不足分)	-10,299,876
土地	76,798		
建物	48,886		
建物減価償却累計額	-48,886		
工作物	94,921,027		
工作物減価償却累計額	-68,331,791		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,778		
物品	550,855		
物品減価償却累計額	-461,444		
無形固定資産	134,414		
ソフトウェア	134,414		
その他	-		
投資その他の資産	3,070,075		
投資及び出資金	998,806		
有価証券	30,820		
出資金	20,116		
その他	947,870		
投資損失引当金	-30,820		
長期延滞債権	22,498		
長期貸付金	45,012		
基金	2,014,475		
減債基金	-		
その他	2,014,475		
その他	21,930		
徴収不能引当金	-1,826		
流動資産	3,684,553		
現金預金	102,821		
未収金	18,087		
短期貸付金	1,788		
基金	3,562,662		
財政調整基金	3,158,966		
減債基金	403,696		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-805		
資産合計	44,159,480	純資産合計	33,739,501
		負債及び純資産合計	44,159,480

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 安芸太田町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	8,181,650
業務費用	5,423,539
人件費	1,317,368
職員給与費	1,001,177
賞与等引当金繰入額	91,069
退職手当引当金繰入額	8,151
その他	216,971
物件費等	4,031,046
物件費	1,654,162
維持補修費	254,769
減価償却費	2,122,115
その他	-
その他の業務費用	75,126
支払利息	39,589
徴収不能引当金繰入額	1,707
その他	33,829
移転費用	2,758,111
補助金等	2,049,804
社会保障給付	356,177
他会計への繰出金	350,859
その他	1,272
経常収益	252,372
使用料及び手数料	57,643
その他	194,729
純経常行政コスト	7,929,278
臨時損失	325,513
災害復旧事業費	122,459
資産除売却損	203,054
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,711
資産売却益	13,711
その他	-
純行政コスト	8,241,081

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:安芸太田町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	34,854,961	45,344,725	-10,489,764	
純行政コスト(△)	-8,241,081		-8,241,081	
財源	7,147,610		7,147,610	
税収等	5,824,455		5,824,455	
国県等補助金	1,323,155		1,323,155	
本年度差額	-1,093,470		-1,093,470	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,283,358	1,283,358	
有形固定資産等の増加		817,111	-817,111	
有形固定資産等の減少		-2,302,482	2,302,482	
貸付金・基金等の増加		597,894	-597,894	
貸付金・基金等の減少		-395,881	395,881	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-21,990	-21,990		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,115,460	-1,305,348	189,888	
本年度末純資産残高	33,739,501	44,039,377	-10,299,876	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 安芸太田町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,073,539
業務費用支出	3,315,428
人件費支出	1,303,534
物件費等支出	1,938,515
支払利息支出	39,589
その他の支出	33,789
移転費用支出	2,758,111
補助金等支出	2,049,804
社会保障給付支出	356,177
他会計への繰出支出	350,859
その他の支出	1,272
業務収入	7,079,014
税込等収入	5,824,001
国県等補助金収入	1,005,085
使用料及び手数料収入	55,247
その他の収入	194,681
臨時支出	122,459
災害復旧事業費支出	122,459
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	883,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,330,117
公共施設等整備費支出	736,710
基金積立金支出	586,807
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,600
その他の支出	-
投資活動収入	713,846
国県等補助金収入	318,070
基金取崩収入	375,393
貸付金元金回収収入	4,913
資産売却収入	15,471
その他の収入	-
投資活動収支	-616,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,278,354
地方債償還支出	1,274,086
その他の支出	4,268
財務活動収入	872,684
地方債発行収入	872,684
その他の収入	-
財務活動収支	-405,670
本年度資金収支額	-138,925
前年度末資金残高	221,697
本年度末資金残高	82,772
前年度末歳計外現金残高	30,952
本年度歳計外現金増減額	-10,903
本年度末歳計外現金残高	20,049
本年度末現金預金残高	102,821

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:安芸太田町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,164,467	固定負債	16,001,941
有形固定資産	46,515,547	地方債等	9,952,378
事業用資産	12,271,113	長期未払金	107,396
土地	2,729,239	退職手当引当金	757,206
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,184,961
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,956,738
建物	24,186,405	1年内償還予定地方債等	1,545,635
建物減価償却累計額	-14,998,659	未払金	212,385
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,217
工作物	539,882	前受金	12
工作物減価償却累計額	-222,770	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	172,094
船舶	-	預り金	21,365
船舶減価償却累計額	-	その他	4,029
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,958,680
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	52,728,916
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,184,137
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	37,017		
インフラ資産	33,507,235		
土地	397,328		
土地減損損失累計額	-		
建物	517,423		
建物減価償却累計額	-129,986		
建物減損損失累計額	-		
工作物	103,143,060		
工作物減価償却累計額	-70,534,892		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	114,301		
物品	3,087,527		
物品減価償却累計額	-2,350,328		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	142,896		
ソフトウェア	142,001		
その他	894		
投資その他の資産	2,506,024		
投資及び出資金	50,936		
有価証券	30,820		
出資金	20,116		
その他	-		
長期延滞債権	35,532		
長期貸付金	55,272		
基金	2,375,952		
減債基金	-		
その他	2,375,952		
その他	28,401		
徴収不能引当金	-9,250		
流動資産	5,338,992		
現金預金	1,452,526		
未収金	311,717		
短期貸付金	1,788		
基金	3,562,662		
財政調整基金	3,158,966		
減債基金	403,696		
棚卸資産	7,480		
その他	4,086		
徴収不能引当金	-1,266		
繰延資産	-	純資産合計	36,544,779
資産合計	54,503,459	負債及び純資産合計	54,503,459

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 安芸太田町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	11,989,790
業務費用	8,223,225
人件費	2,660,293
職員給与費	2,244,590
賞与等引当金繰入額	171,772
退職手当引当金繰入額	8,151
その他	235,781
物件費等	5,351,626
物件費	2,431,089
維持補修費	295,138
減価償却費	2,625,399
その他	-
その他の業務費用	211,306
支払利息	72,995
徴収不能引当金繰入額	2,486
その他	135,825
移転費用	3,766,565
補助金等	3,400,828
社会保障給付	356,432
その他	9,306
経常収益	2,005,100
使用料及び手数料	1,578,801
その他	426,299
純経常行政コスト	9,984,690
臨時損失	335,589
災害復旧事業費	122,459
資産除売却損	203,385
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,745
臨時利益	34,780
資産売却益	13,711
その他	21,069
純行政コスト	10,285,499

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:安芸太田町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,933,539	54,440,263	-12,506,724	-
純行政コスト(△)	-10,285,499		-10,285,499	-
財源	9,027,463		9,027,463	-
税収等	6,112,217		6,112,217	-
国県等補助金	2,915,246		2,915,246	-
本年度差額	-1,258,036		-1,258,036	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,754,792	-5,754,792	
有形固定資産等の増加		11,438,751	-11,438,751	
有形固定資産等の減少		-5,835,355	5,835,355	
貸付金・基金等の増加		610,555	-610,555	
貸付金・基金等の減少		-459,158	459,158	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7,463,919	-7,463,919		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3,333,195	-2,220	3,335,415	
本年度純資産変動額	-5,388,760	-1,711,347	-3,677,413	-
本年度末純資産残高	36,544,779	52,728,916	-16,184,137	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:安芸太田町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,399,562
業務費用支出	5,632,996
人件費支出	2,638,894
物件費等支出	2,780,403
支払利息支出	72,995
その他の支出	140,705
移転費用支出	3,766,565
補助金等支出	3,400,828
社会保障給付支出	356,432
その他の支出	9,306
業務収入	10,715,456
税込等収入	6,132,275
国県等補助金収入	2,502,670
使用料及び手数料収入	1,654,094
その他の収入	426,416
臨時支出	132,204
災害復旧事業費支出	122,459
その他の支出	9,745
臨時収入	21,069
業務活動収支	1,204,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,457,743
公共施設等整備費支出	852,363
基金積立金支出	597,580
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,600
その他の支出	1,200
投資活動収入	906,897
国県等補助金収入	351,375
基金取崩収入	429,908
貸付金元金回収収入	4,913
資産売却収入	15,471
その他の収入	105,230
投資活動収支	-550,846
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,721,370
地方債等償還支出	1,539,613
その他の支出	181,757
財務活動収入	1,091,674
地方債等発行収入	914,184
その他の収入	177,490
財務活動収支	-629,696
本年度資金収支額	24,217
前年度末資金残高	1,408,260
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,432,477
前年度末歳計外現金残高	30,952
本年度歳計外現金増減額	-10,903
本年度末歳計外現金残高	20,049
本年度末現金預金残高	1,452,526

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:安芸太田町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,631,206	固定負債	16,422,667
有形固定資産	46,516,069	地方債等	9,965,853
事業用資産	12,271,620	長期未払金	107,396
土地	2,729,239	退職手当引当金	1,164,458
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,184,961
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,966,419
建物	24,190,236	1年内償還予定地方債等	1,553,818
建物減価償却累計額	-15,001,984	未払金	212,855
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,217
工作物	539,882	前受金	12
工作物減価償却累計額	-222,770	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	172,160
船舶	-	預り金	21,348
船舶減価償却累計額	-	その他	5,009
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,389,087
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	53,202,573
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,596,032
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	37,017		
インフラ資産	33,507,235		
土地	397,328		
土地減損損失累計額	-		
建物	517,423		
建物減価償却累計額	-129,986		
建物減損損失累計額	-		
工作物	103,143,060		
工作物減価償却累計額	-70,534,892		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	114,301		
物品	3,088,571		
物品減価償却累計額	-2,351,356		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	144,322		
ソフトウェア	143,311		
その他	1,011		
投資その他の資産	2,970,815		
投資及び出資金	20,116		
有価証券	-		
出資金	20,116		
その他	-		
長期延滞債権	35,844		
長期貸付金	55,272		
基金	2,839,917		
減債基金	-		
その他	2,839,917		
その他	28,918		
徴収不能引当金	-9,252		
流動資産	5,364,421		
現金預金	1,469,192		
未収金	312,339		
短期貸付金	1,788		
基金	3,569,578		
財政調整基金	3,165,882		
減債基金	403,696		
棚卸資産	8,665		
その他	4,125		
徴収不能引当金	-1,266		
繰延資産	-	純資産合計	36,606,541
資産合計	54,995,627	負債及び純資産合計	54,995,627

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 安芸太田町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	13,479,629
業務費用	8,428,168
人件費	2,845,708
職員給与費	2,247,073
賞与等引当金繰入額	171,838
退職手当引当金繰入額	191,006
その他	235,791
物件費等	5,367,482
物件費	2,446,724
維持補修費	295,138
減価償却費	2,625,620
その他	-
その他の業務費用	214,978
支払利息	73,131
徴収不能引当金繰入額	2,488
その他	139,360
移転費用	5,051,461
補助金等	4,685,184
社会保障給付	356,432
その他	9,845
経常収益	2,011,306
使用料及び手数料	1,578,801
その他	432,505
純経常行政コスト	11,468,323
臨時損失	335,589
災害復旧事業費	122,459
資産除売却損	203,385
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,745
臨時利益	34,780
資産売却益	13,711
その他	21,069
純行政コスト	11,769,132

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:安芸太田町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,995,846	54,942,370	-12,946,524	-
純行政コスト(△)	-11,769,132		-11,769,132	-
財源	10,512,459		10,512,459	-
税収等	6,859,279		6,859,279	-
国県等補助金	3,653,180		3,653,180	-
本年度差額	-1,256,673		-1,256,673	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,744,773	-5,744,773	
有形固定資産等の増加		11,439,999	-11,439,999	
有形固定資産等の減少		-5,835,577	5,835,577	
貸付金・基金等の増加		619,334	-619,334	
貸付金・基金等の減少		-478,983	478,983	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7,463,923	-7,463,923		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,905	-18,428	16,522	-
その他	3,333,195	-2,220	3,335,415	
本年度純資産変動額	-5,389,305	-1,739,797	-3,649,508	-
本年度末純資産残高	36,606,541	53,202,573	-16,596,032	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:安芸太田町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,901,930
業務費用支出	5,656,079
人件費支出	2,641,385
物件費等支出	2,797,324
支払利息支出	73,131
その他の支出	144,240
移転費用支出	5,245,851
補助金等支出	4,685,184
社会保障給付支出	356,432
その他の支出	204,235
業務収入	12,141,566
税込等収入	6,818,806
国県等補助金収入	3,240,177
使用料及び手数料収入	1,654,094
その他の収入	428,489
臨時支出	132,204
災害復旧事業費支出	122,459
その他の支出	9,745
臨時収入	21,069
業務活動収支	1,128,500
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,467,765
公共施設等整備費支出	853,611
基金積立金支出	606,354
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,600
その他の支出	1,200
投資活動収入	931,047
国県等補助金収入	351,802
基金取崩収入	449,668
貸付金元金回収収入	4,913
資産売却収入	15,471
その他の収入	109,194
投資活動収支	-536,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,721,370
地方債等償還支出	1,539,613
その他の支出	181,757
財務活動収入	1,097,703
地方債等発行収入	920,214
その他の収入	177,490
財務活動収支	-623,667
本年度資金収支額	-31,884
前年度末資金残高	1,481,351
比例連結割合変更に伴う差額	-329
本年度末資金残高	1,449,139
前年度末歳計外現金残高	30,956
本年度歳計外現金増減額	-10,903
本年度末歳計外現金残高	20,053
本年度末現金預金残高	1,469,192

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,360,723	685,637	331,787	23,714,572	13,270,357	521,468	10,444,215
土地	2,502,461	18,786	2,089	2,519,158	-	-	2,519,158
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,479,432	557,631	313,433	20,723,630	13,121,380	496,699	7,602,250
工作物	335,042	101,878	2,153	434,767	148,978	24,769	285,790
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,788	7,342	14,113	37,017	-	-	37,017
インフラ資産	95,710,544	84,344	677,399	95,117,489	68,380,677	1,545,523	26,736,812
土地	76,798	-	-	76,798	-	-	76,798
建物	48,886	-	-	48,886	48,886	-	0
工作物	95,510,961	26,336	616,270	94,921,027	68,331,791	1,545,523	26,589,236
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,900	58,008	61,129	70,778	-	-	70,778
物品	511,315	64,021	24,481	550,855	461,444	29,157	89,411
合計	119,582,582	834,001	1,033,668	119,382,916	82,112,478	2,096,148	37,270,438

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	893,460	3,711,214	1,160,357	532,387	1,215,379	156,345	2,775,072	10,444,215
土地	200,859	561,118	97,896	73,706	423,964	34,123	1,127,491	2,519,158
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	565,114	3,066,446	1,048,190	455,538	775,789	111,872	1,579,302	7,602,250
工作物	97,812	83,650	13,176	3,143	9,379	10,350	68,279	285,790
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,675	-	1,094	-	6,248	-	-	37,017
インフラ資産	11,951,859	1,137	-	-	14,627,074	35,503	121,239	26,736,812
土地	4,208	1,137	-	-	71,309	-	144	76,798
建物	-	-	-	-	0	-	-	0
工作物	11,885,266	-	-	-	14,551,472	31,403	121,095	26,589,236
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,385	-	-	-	4,293	4,100	-	70,778
物品	49,376	12,733	3,728	4,019	2,330	4,321	12,905	89,411
合計	12,894,695	3,725,084	1,164,085	536,406	15,844,783	196,169	2,909,216	37,270,438

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊筒賀総合サービス	30,820	8,621	47,114	-38,493	62,900	49.00%	-18,861	30,820	30,820
安芸太田町病院	947,870	3,342,229	1,708,549	1,633,679	1,334,906	71.01%	1,160,018	-	-
合計	978,690	3,350,850	1,755,663	1,595,187	1,397,806	-	1,141,157	30,820	30,820

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会出資金	7,080	398,953,808	387,303,983	11,649,825	11,649,823	0.06%	7,080	-	7,080	7,080
太田川森林組合出資金	9,385	394,420	166,898	227,521	128,977	7.28%	16,556	-	9,385	9,385
地方公共団体金融機構出資金	1,300	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01%	35,160	-	1,300	1,300
広島県信用保証協会出損金	2,351	824,646,813	750,683,664	73,963,148	45,074,000	0.01%	3,858	-	2,351	2,351
合計	20,116	25,117,818,041	24,582,957,546	534,860,495	73,454,800	-	62,653	-	20,116	20,116

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,158,966	-	-	-	3,158,966	3,258,966
減債基金	403,696	-	-	-	403,696	403,696
福祉医療教育支援奨学基金	56,599	-	-	-	56,599	56,599
温井ダム周辺地域の町有施設整備対策基金	1,570	-	-	-	1,570	1,570
地域振興基金	319,411	-	-	-	319,411	324,208
まちづくり基金	982,817	-	-	-	982,817	898,116
過疎地域持続的発展事業基金	164,577	-	-	-	164,577	159,017
森づくり事業基金	500	-	-	-	500	500
ふるさと未来・夢基金(※ふるさと納税寄附金額基金 含む)	311,464	-	-	-	311,464	227,990
奨学金貸付基金	54,440	-	-	38,783	93,223	93,223
森林環境譲与税基金	84,314	-	-	-	84,314	57,095
合計	5,538,354	-	-	38,783	5,577,137	5,480,980

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医療技術者等育成奨学金	45,012	-	1,788	-	46,800
合計	45,012	-	1,788	-	46,800

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
医療技術者等育成奨学金	5,680	-
小計	5,680	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,721	258
固定資産税	5,706	1,530
軽自動車税	310	33
その他の未収金		
使用料	6,765	-
手数料	0	-
雑入	317	5
小計	16,818	1,826
合計	22,498	1,826

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
医療技術者等育成奨学金	13,852	-
小計	13,852	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	706	49
固定資産税	2,766	742
軽自動車税	117	13
その他の未収金		
使用料	-	-
手数料	628	2
雑入	17	0
小計	4,235	805
合計	18,087	805

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	86,363	10,638	86,363	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	184,391	20,281	134,211	-	-	50,180	-	-	-	-
一般単独事業	1,053,188	96,651	2,800	1,014,310	9,527	19,258	-	-	-	7,292
その他	6,070,086	921,241	3,396,303	602,468	825,245	331,098	-	-	-	914,972
【特別分】										
臨時財政対策債	2,035,825	242,891	1,235,945	752,288	-	47,592	-	-	-	-
減税補てん債	987	626	-	-	-	987	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,130	1,560	2,168	962	-	-	-	-	-	-
合計	9,433,969	1,293,888	4,857,790	2,370,027	834,772	449,115	-	-	-	922,264

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,433,969	8,723,404	706,148	2,646	1,107	665	-	-	0.50%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,433,969	1,293,888	1,202,265	1,098,988	940,204	842,199	2,853,993	950,440	251,992	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	85,386	91,069	85,386	-	91,069
退職手当引当金	749,056	8,151	-	-	757,206
合計	834,442	99,220	85,386	-	848,275

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	林業・木材産業等競争力強化対策事業補助金	太田川森林組合	17,399	農林水産業費	
	環境貢献林整備事業補助金	太田川森林組合	17,011	農林水産業費	
	一般国道191号道路改良事業(宇佐工区)に伴う宇佐架道橋撤去工事負担金	広島県	13,123	土木費	
	広島県総合行政通信網(衛星系)整備工事負担金	広島県知事	9,602	消防費	
	環境貢献林整備事業補助金	株式会社フロムフォレスト	5,538	農林水産業費	
	広島県建設事業負担金	広島県知事	3,107	土木費	
	その他	-	53,536	-	
	計		119,316		
その他の補助金等	安芸太田病院事業会計補助金	安芸太田町病院事業	389,413	衛生費	
	下水道事業会計 一般会計補助金	安芸太田町下水道事業	277,958	衛生費	
	山県西部地区消防事務負担金	広島市長	187,878	消防費	
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	162,198	民生費	
	退職手当組合の負担	広島県市町総合事務組合	118,759	総務費	
	簡易水道事業会計 一般会計補助金	安芸太田町簡易水道事業	95,020	衛生費	
	中山間地域等直接支払交付金	空谷七郷集落協定代表者皆田克志	59,041	農林水産業費	
	生活交通路線維持費補助金	広島電鉄(株)代表取締役社長飯井康裕	51,852	総務費	
	地域通貨交付事業補助金	安芸太田町ハートフル協同組合代表理事	47,460	総務費	
	安芸太田町観光振興交付金	一般社団法人地域商社あきおた	45,000	総務費	
	廃止路線代替バス運行補助金	三段峡交通(株)	30,226	総務費	
	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人	29,000	民生費	
	定額減税補足給付金	田野友博外328名	14,230	総務費	
	多面的機能支払交付金	二夕原地域資源保全会	12,492	農林水産業費	
	広島市職員派遣負担金	広島市長(水道局)	12,377	総務費	
	JTB職員派遣負担金	広島県知事	11,368	総務費	
	定額減税補足給付金	藤谷沙也香外255名	10,860	総務費	
	経営改善普及事業助成金	安芸太田町商工会	10,536	商工費	
	広島県立加計高等学校を育てる会支援事業補助金	広島県立加計高等学校を育てる会	10,000	総務費	
	廃止路線代替バス運行補助金	(有)総合企画コーポレーション	9,465	総務費	
	特定地域づくり事業推進補助金	あきおた未来創造協同組合	9,130	総務費	
	通勤者助成事業補助金	安芸太田町ハートフル協同組合代表理事	9,115	総務費	
	安芸太田町地域通貨moricaプレミアムキャンペーン事業補助金	安芸太田町ハートフル協同組合代表理事	8,500	商工費	
	安芸太田病院事業会計補助金	安芸太田戸内診療所所長渡辺公登	7,100	衛生費	
	加計スマートインターチェンジ改築事業に関する設計等細目協定に基づく負担金	西日本高速道路株式会社中国支社	7,086	土木費	
	ウォーターアクティビティ推進事業補助金	LakeRyuki	6,500	商工費	
	令和5年度後期高齢者医療療養給付費負担金精算に伴う納付金	広島県後期高齢者医療広域連合	5,744	民生費	
	シルバー人材センター運営事業補助金	公益社団法人	5,700	民生費	
	森づくり事業	太田川森林組合	5,479	農林水産業費	
	定額減税補足給付金	栗栖一輝外122名	4,600	総務費	
	地域DMO観光振興事業補助金	一般社団法人地域商社あきおた	4,500	総務費	
	定額減税補足給付金	瀬村亮治外109名	3,650	総務費	
	JTB職員派遣負担金	株式会社JTB	3,031	総務費	
	安芸太田町地域通貨moricaのチャージ額に対する1.5%補助金	安芸太田町ハートフル協同組合代表理事	3,000	商工費	
	その他	-	262,221	-	
		計		1,930,488	
	合計			2,049,804	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町 税	801,391	
		地方譲与税	135,695	
		利子割交付金	321	
		配当割交付金	4,722	
		株式等譲渡所得割交付金	6,086	
		法人事業税交付金	18,200	
		地方消費税交付金	152,732	
		環境性能割交付金	11,861	
		地方特例交付金	21,467	
		地方交付税	4,402,122	
		交通安全対策特別交付金	633	
		分担金及び負担金	19,866	
		寄附金	249,158	
		繰入金	201	
	小計		5,824,455	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	305,520
			都道府県等支出金	12,550
			計	318,070
		経常的補助金	国庫支出金	585,982
			都道府県等支出金	419,104
			計	1,005,085
	小計		1,323,155	
	合計		7,147,610	
総計		税金等	5,824,455	
		国県等補助金	1,323,155	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,241,081	1,005,085	314,549	4,056,868	2,864,578
有形固定資産等の増加	817,111	318,070	323,180	95,461	80,401
貸付金・基金等の増加	597,894	-	234,955	358,452	4,487
その他	-	-	-	-	-
合計	9,656,086	1,323,155	872,684	4,510,780	2,949,466

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	82,772
その他	-
合計	82,772

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,129,494	694,837	331,787	27,492,543	15,221,430	668,852	12,271,113
土地	2,712,543	18,786	2,089	2,729,239	-	-	2,729,239
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,933,007	566,831	313,433	24,186,405	14,998,659	637,514	9,187,746
工作物	440,157	101,878	2,153	539,882	222,770	31,338	317,112
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,788	7,342	14,113	37,017	-	-	37,017
インフラ資産	111,840,631	9,141,890	16,810,408	104,172,112	70,664,878	1,818,383	33,507,235
土地	148,348	320,530	71,550	397,328	-	-	397,328
建物	3,952,373	468,538	3,903,488	517,423	129,986	13,277	387,438
工作物	107,634,968	8,251,291	12,743,199	103,143,060	70,534,892	1,805,106	32,608,168
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	104,942	101,531	92,171	114,301	-	-	114,301
物品	1,508,083	1,613,558	34,114	3,087,527	2,350,328	111,640	737,199
合計	140,478,209	11,450,284	17,176,310	134,752,183	88,236,636	2,598,874	46,515,547

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,133,325	694,837	331,787	27,496,374	15,224,755	669,021	12,271,620
土地	2,712,543	18,786	2,089	2,729,239	-	-	2,729,239
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,936,838	566,831	313,433	24,190,236	15,001,984	637,683	9,188,252
工作物	440,157	101,878	2,153	539,882	222,770	31,338	317,112
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,788	7,342	14,113	37,017	-	-	37,017
インフラ資産	111,840,631	9,141,890	16,810,408	104,172,112	70,664,878	1,818,383	33,507,235
土地	148,348	320,530	71,550	397,328	-	-	397,328
建物	3,952,373	468,538	3,903,488	517,423	129,986	13,277	387,438
工作物	107,634,968	8,251,291	12,743,199	103,143,060	70,534,892	1,805,106	32,608,168
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	104,942	101,531	92,171	114,301	-	-	114,301
物品	1,509,130	1,613,558	34,117	3,088,571	2,351,356	111,647	737,215
合計	140,483,087	11,450,284	17,176,312	134,757,058	88,240,989	2,599,051	46,516,069

連結精算表

自治体名: 安芸太田町

年度: 令和6年度

単位: 千円

	一般会計	一般会計等(準総合)	一般会計等特種	一般会計等	職員給与等特別会計	後援団体等特別会計	介護保険特別会計	介護サービス事業特別会計	安芸太田町病院事業	安芸太田町雨量水道事業	安芸太田町下水道事業	一般会計(準総合)	一般会計修正	一般会計債権	一般会計	広島県市町総合事務組合	広島県市町総合事務組合	株式会社安芸太田町水産	一般会計(準総合)	一般会計修正	一般会計債権	一般会計	
【資産の部】																							
固定資産	40,474,928	40,474,928	-	40,474,928	221,566	121	199,072	1,712	1,991,074	1,772,445	5,491,418	50,112,336	-	-947,870	49,164,467	421,573	44,027	1,140	49,631,206	-	-	49,631,206	
有形固定資産	37,270,438	37,270,438	-	37,270,438	1,403	-	0	-	1,979,920	1,772,445	5,491,341	46,515,547	-	-	46,515,547	-	16	506	46,516,069	-	-	46,516,069	
事業用資産	10,444,215	10,444,215	-	10,444,215	722	-	-	-	1,885,177	-	-	12,271,113	-	-	12,271,113	-	-	506	12,271,620	-	-	12,271,620	
土地	2,519,158	2,519,158	-	2,519,158	-	-	-	-	210,081	-	-	2,729,239	-	-	2,729,239	-	-	-	2,729,239	-	-	2,729,239	
土地減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	20,723,630	20,723,630	-	20,723,630	859	-	-	-	3,481,916	-	-	24,186,405	-	-	24,186,405	-	-	3,831	24,190,236	-	-	24,190,236	
建物減価償却累計額	-13,121,380	-13,121,380	-	-13,121,380	-137	-	-	-	-1,877,142	-	-	-14,998,659	-	-	-14,998,659	-	-	-3,225	-15,001,884	-	-	-15,001,884	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	434,767	434,767	-	434,767	-	-	-	-	105,115	-	-	539,882	-	-	539,882	-	-	-	539,882	-	-	539,882	
工作物減価償却累計額	-148,978	-148,978	-	-148,978	-	-	-	-	-23,763	-	-	-222,770	-	-	-222,770	-	-	-	-222,770	-	-	-222,770	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	37,017	37,017	-	37,017	-	-	-	-	-	-	-	37,017	-	-	37,017	-	-	-	37,017	-	-	37,017	
インフラ資産	26,728,812	26,728,812	-	26,728,812	-	-	-	-	1,662,287	5,108,036	33,907,226	33,907,226	-	-	33,907,226	-	-	-	33,907,226	-	-	33,907,226	
土地	76,798	76,798	-	76,798	-	-	-	-	50,729	-	-	397,328	-	-	397,328	-	-	-	397,328	-	-	397,328	
土地減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品	590,855	590,855	-	590,855	7,490	-	1,027	-	987,321	1,130,775	416,060	3,087,527	-	-	3,087,527	-	-	41	3,088,571	-	-	3,088,571	
物品減価償却累計額	-461,444	-461,444	-	-461,444	-6,809	-	-1,027	-	-83,578	-1,020,717	-26,754	-2,350,328	-	-	-2,350,328	-	-	-29	-2,351,356	-	-	-2,351,356	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産	134,414	134,414	-	134,414	7,510	-	-	-	894	-	77	142,896	-	-	142,896	36	1,274	117	144,322	-	-	144,322	
有形固定資産																							

令和6年度決算 財務書類

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 5 年～ 75 年

物品 2 年～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が 1 年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

【変更点】

企画課→企画 DX 課

企画課→地域協働課

住民課→地域協働課

住民課→税務住民課

税務課→税務住民課

産業観光課→産業観光課

産業観光課→道の駅推進チーム

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.2%	—

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 80,401 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 440,109 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当の資産はありません。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,714,591 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,975,583 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,033,296 千円
将来負担額	12,066,033 千円
充当可能基金額	4,577,084 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,714,591 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額 5,886 千円

⑥建物及び工作物のうち 587,509 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 517,748 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,887,241 千円	8,804,469 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
繰越金に伴う差額	△221,697 千円	0 千円
資金収支計算書	8,665,544 千円	8,804,469 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	883,015 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	318,070 千円
未収金・長期延滞債権の増減額	2,787 千円
長期未払金の増減額	5,137 千円
その他流動負債の増減額	△23 千円
減価償却費	△2,122,115 千円
賞与等引当金増減額	△5,683 千円
退職手当引当金増減額	△8,151 千円
徴収不能引当金増減額	△1,612 千円
資産除売却損益	△164,896 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,093,470 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

令和6年度決算 財務書類

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出方による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法による。)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 5 年～ 75 年

物品 2 年～ 50 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引リース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、安芸太田町簡易水道事業会計、安芸太田町下水道事業会計、安芸太田町病院事業会計については、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、安芸太田町簡易水道事業会計、安芸太田町下水道事業会計、安芸太田町病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

【変更点】

企画課→企画 DX 課

企画課→地域協働課

住民課→地域協働課

住民課→税務住民課

税務課→税務住民課

産業観光課→産業観光課

産業観光課→道の駅推進チーム

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
安芸太田町病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
安芸太田町簡易水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
安芸太田町下水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当の資産はありません。

令和6年度決算 財務書類

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

貯蔵品……………先入先出方による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法による。)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 5 年～ 75 年

物品 2 年～ 50 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、安芸太田町簡易水道事業会計、安芸太田町下水道事業会計、安芸太田町病院事業会計については、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、安芸太田町簡易水道事業会計、安芸太田町下水道事業会計、安芸太田町病院事業会計、株式会社筒賀総合サービスについては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

【変更点】

企画課→企画 DX 課

企画課→地域協働課

住民課→地域協働課

住民課→税務住民課

税務課→税務住民課

産業観光課→産業観光課

産業観光課→道の駅推進チーム

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.13 %
広島県市町総合事務組合 公務災害事業	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.16 %
広島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.72 %
広島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.37 %
株式会社 筒賀総合サービス	第三セクター等	比例連結	49.00 %

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当の資産はありません。